

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）木坂 隆一
 問合せ先責任者（役職名）企画管理本部 企業戦略部長（氏名）山田 大輔 (TEL) 03-5600-1488
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	88,400	△8.6	934	△53.2	450	△87.2	△232	—
2024年3月期中間期	96,703	△3.6	1,995	—	3,526	134.5	1,638	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △933百万円（—％） 2024年3月期中間期 3,505百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△5.31	—
2024年3月期中間期	37.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	221,650	89,584	40.4
2024年3月期	235,380	90,954	38.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 89,570百万円 2024年3月期 90,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	1.8	8,000	47.9	8,000	12.7	8,000	91.8	182.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 6社(社名) KJ特殊紙株式会社ほか5社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	44,741,433株	2024年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	910,680株	2024年3月期	950,850株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	43,811,248株	2024年3月期中間期	43,760,269株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(中間連結貸借対照表関係)	9

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、個人消費の回復やインバウンド需要の持ち直しなどにより社会・経済活動は緩やかな回復基調となりました。一方で、先行きにつきましては、為替相場の急激な変動、長期化するウクライナ紛争や中東情勢などの地政学リスクが原燃料価格に与える影響、世界的な金融政策の変化及び中国経済の減速懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産性向上やコスト削減に取り組み、販売面では新製品の拡販に努めました。

また、当社グループでは、企業価値向上を図るべく「中期経営計画」(2023年3月～2025年3月期)基本方針に沿って、以下の取り組みを実施しました。

①「選択と集中」、「新事業拡大」による収益力の強化

2024年4月1日付及び7月1日付で当社への子会社の統合、また、子会社間の統合のグループ組織再編を実行し、効率化を進めました。継続してグループの組織変革を進め、収益性向上とコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。また、老朽化が進行した高砂工場生産設備を停機し、生産効率の高いマシンへと集約することを決定、固定費削減と生産効率改善を進めてまいります。

新事業拡大に向けては、研究開発力や技術力を基に高付加価値製品を生み出し、今後も成長の源泉とすべく取り組んでいることについて、ステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくため、2024年10月16日に研究開発IR説明会を実施しました。

② グリーン社会への貢献

当社グループの持続的な成長と中長期的企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指して、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示を進めております。

生物多様性の維持・保全活動の取り組みが評価され、当社の福島県の村火社有林が環境省より、「自然共生サイト」に認定されました。当社は「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参加しており、今後も環境価値を創出し持続可能な地球環境に貢献すべく取り組んでまいります。

環境配慮型商品の拡大では、紙袋用途での需要が堅調なクラフト紙やバリア紙の拡販に加えて、プラスチックフィルム不使用でリサイクルが可能な写真グレードのインクジェットメディアを開発いたしました。脱プラ・減プラ、安全かつ快適なグリーン社会の実現に貢献してまいります。

③ サステナビリティ向上のための組織変革

2023年4月に制定した「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」に則り、皆様からの信頼と共感を得ることを通して企業価値の向上を図ると共に、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。当社グループのサステナビリティ推進活動のあり方について、株主の皆様にご体験を通してご理解いただくため「三菱製紙 ニッシー・カッシーの森」制度での植樹体験を実施しました。また、全てのステークホルダーの皆様にご理解いただくため、統合報告書においてより詳細な情報開示を進めました。

当社グループでは昨年度に基幹システムを刷新しましたが、さらにデジタル化を推進し、業務効率化や作業安全の強化のみならず、企業価値向上に資するDXにも取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の連結売上高は884億円(前中間連結会計期間比8.6%減)となりました。

損益面では、グループ組織再編による労務費削減等のコストダウン効果はあったものの、数量減少の影響・設備事故の影響により、連結営業利益は9億3千4百万円(前中間連結会計期間比53.2%減)、連結経常利益は4億5千万円(前中間連結会計期間比87.2%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は2億3千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

(単位:百万円)

		売上高			営業利益(△は損失)		
		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減率 (%)	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減率 (%)
報告 セグメント	機能商品	50,223	46,203	△8.0	1,928	1,664	△13.7
	紙素材	47,707	43,007	△9.9	12	△652	—
	計	97,931	89,210	△8.9	1,941	1,012	△47.9
その他		2,569	2,381	△7.3	82	△3	—
計		100,500	91,591	△8.9	2,023	1,008	△50.2
調整額(注)		△3,797	△3,190		△28	△74	
合計		96,703	88,400	△8.6	1,995	934	△53.2

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

感熱紙はPOS市場用途の需要取り込みにより販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。情報用紙関連製品ではノーカーボン紙、PPC用紙は需要減少により販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

イメージング関連製品では、インクジェット関連で画像出力や印刷向け需要減少の影響により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

機能材関連製品では、蓄電デバイス用セパレータ、リライトメディア、ガラス繊維不織布の販売金額は前年を上回りました。また、テープ原紙は国内外向けともに堅調に推移し、販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。一方で、水処理膜基材は顧客の品質要求の変化や中国市場における競争激化により販売金額は前年を下回りました。化粧板原紙は輸出向け需要減少が回復せず、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

ドイツ事業は、フランスブルク工場売却に伴い、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

この結果、機能商品事業は減収減益となりました。

情報用紙関連製品では、感熱紙はさらにPOS市場用途の拡販を促進させ、PPC用紙のFSC認証紙製品などの環境配慮型高付加価値品の拡大により収益の安定化を図ってまいります。

イメージング関連製品では、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙の増販、アジア新興国向けへの拡販に取り組んでまいります。

機能材関連製品では、水処理膜基材において顧客の要求品質に着実に応え、シェアの拡大に取り組むとともに、成長分野である工業用途及び海水淡水化プラント用途の需要獲得に取り組んでまいります。蓄電デバイス用セパレータはコンデンサ市場向けの拡販に向け取り組んでまいります。テープ原紙は海外向けの増販に今後も注力し、化粧板原紙や壁紙用裏打紙では銘柄別バランスの最適化、生産効率の改善等により収益の安定化を図ってまいります。

ドイツ事業は、さらなる事業構造改革を推進し、収益の安定化を図ってまいります。

当社グループである三菱製紙エンジニアリング株式会社で製造した耐熱プレスボード製品に関して、測定データの一部改ざん、及び所定の検査の一部を実施せずに出荷していた事実が判明しました。当件について特別調査委員会を設置し、事案の全容解明、原因分析及び再発防止を進めております。

(紙素材事業)

印刷用紙では、輸出は円安の市場環境下で販売数量が伸長し増収となりましたが、国内市場は需要の減少傾向が継続しており、販売金額は前年に対し減少しました。

市販パルプにつきましては、海外市況の回復に伴い輸出向け販売を拡大した結果、販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。

この結果、紙素材事業は減収減益となりました。

現在取り組んでいる製品価格改定の浸透に加え、印刷用紙に関しては需要動向に応じた生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みを継続するとともに、市販パルプでは市況の動向を踏まえ拡販に注力してまいります。

包装紙では環境意識の高まりを背景に国内外問わず脱プラ・減プラ需要が旺盛で、当社クラフトコート紙は印刷性が高く評価され採用実績を積み重ねており、ラインアップを拡充して増販してまいります。さらに八戸・北上両工場のシナジー効果発現とコストダウン追求により生産体制の効率化に取り組み、事業基盤を一層強固にしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金、売掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ137億2千9百万円減少し、2,216億5千万円となりました。

負債は、借入金や支払手形及び買掛金等の減少等により前連結会計年度末に比べ123億5千9百万円減少し、1,320億6千5百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額や利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円減少し、895億8千4百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,009	4,832
受取手形	10,493	6,905
売掛金	37,642	33,247
商品及び製品	23,092	21,435
仕掛品	6,744	7,188
原材料及び貯蔵品	12,007	14,782
その他	1,981	2,718
貸倒引当金	△40	△43
流動資産合計	101,930	91,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,327	16,913
機械装置及び運搬具(純額)	30,866	30,083
土地	20,317	20,592
建設仮勘定	1,018	998
その他(純額)	1,771	1,498
有形固定資産合計	71,301	70,086
無形固定資産		
その他	1,954	1,656
無形固定資産合計	1,954	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	26,376	26,625
退職給付に係る資産	31,680	30,400
その他	2,215	1,886
貸倒引当金	△78	△72
投資その他の資産合計	60,194	58,839
固定資産合計	133,450	130,583
資産合計	235,380	221,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,779	21,031
電子記録債務	4,607	4,489
短期借入金	62,026	59,071
未払法人税等	1,261	635
その他	11,596	9,802
流動負債合計	104,272	95,029
固定負債		
長期借入金	22,281	20,848
株式給付引当金	114	130
役員退職慰労引当金	36	5
退職給付に係る負債	6,855	5,821
資産除去債務	939	939
その他	9,925	9,290
固定負債合計	40,153	37,036
負債合計	144,425	132,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,523	6,524
利益剰余金	17,336	16,657
自己株式	△416	△404
株主資本合計	60,005	59,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,399	9,415
為替換算調整勘定	763	1,130
退職給付に係る調整累計額	20,763	19,686
その他の包括利益累計額合計	30,926	30,232
非支配株主持分	22	14
純資産合計	90,954	89,584
負債純資産合計	235,380	221,650

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	96,703	88,400
売上原価	83,102	76,885
売上総利益	13,600	11,515
販売費及び一般管理費	11,604	10,580
営業利益	1,995	934
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	271	261
持分法による投資利益	311	139
為替差益	1,262	-
その他	175	143
営業外収益合計	2,028	560
営業外費用		
支払利息	403	485
為替差損	-	455
その他	94	103
営業外費用合計	497	1,044
経常利益	3,526	450
特別利益		
固定資産処分益	0	68
退職給付制度終了益	-	50
関係会社清算益	-	46
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	165
特別損失		
固定資産処分損	81	79
契約解約損	434	-
減損損失	130	-
事業再構築費用	7	60
事業譲渡損	119	-
特別調査関連費用	-	146
その他	44	18
特別損失合計	817	304
税金等調整前中間純利益	2,711	311
法人税等	1,071	550
中間純利益又は中間純損失(△)	1,639	△239
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△6
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	1,638	△232

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,639	△239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,625	12
為替換算調整勘定	△299	364
退職給付に係る調整額	△464	△1,077
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	1,866	△694
中間包括利益	3,505	△933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,504	△926
非支配株主に係る中間包括利益	1	△6

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、2024年7月1日の子会社合併による退職給付制度の統合を契機に、退職給付債務の計算基礎を見直した結果、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、同日より費用処理年数を当社は9年から8年に変更しました。

また、退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間の期首より費用処理年数を一部の連結子会社は9年~12年から7年~8年に変更しました。

これらの変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社グループである三菱製紙エンジニアリング株式会社で製造した耐熱プレスボード製品に関して、測定データの一部改ざん、及び所定の検査の一部を実施せずに出荷していた事実が判明しました。将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では合理的に見積もることが困難なため、当中間連結会計期間の連結財務諸表には反映していません。